

■ 主要指標の動き ■

1月15日時点(1週間前=1月8日、3か月前=10月15日、6か月前=7月15日)、なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
株価					
先進国(除く日本)	注1	▲2.80	2.72	19.74	▲0.88
新興国		▲2.54	4.13	27.39	▲0.33
日本					
日経平均株価	10,982.10	1.70	7.26	18.48	4.13
TOPIX(東証株価指数)	966.40	2.67	6.89	11.55	6.48
日経インデックス平均	1,192.74	0.83	▲2.06	1.76	1.35
東証マザーズ	421.89	3.92	▲4.65	1.63	1.36
米国					
NYダウ工業株30種	10,609.65	▲0.08	5.43	23.14	1.74
S&P 500種	1,136.03	▲0.78	3.60	21.80	1.88
ナスダック総合	2,287.99	▲1.26	5.28	22.82	0.83
欧州					
英国 FT100	5,455.37	▲1.43	4.45	25.51	0.78
ドイツ DAX	5,875.97	▲2.68	0.78	19.23	▲1.37
フランス CAC40	3,954.38	▲2.24	1.82	24.69	0.46
アジア・オセアニア					
中国 上海総合	3,224.15	0.88	8.20	1.12	▲1.62
中国 上海A株	3,381.14	0.87	8.12	1.01	▲1.64
中国 上海B株	260.02	2.47	27.45	27.87	3.01
香港 ハンセン	21,654.16	▲2.88	▲1.57	18.60	▲1.00
香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,356.88	▲5.20	▲3.91	13.78	▲3.42
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,234.33	1.01	2.52	12.32	4.30
台湾 加権	8,356.89	0.92	8.38	24.02	2.06
韓国 KOSPI	1,701.80	0.39	2.58	19.77	1.13
シンガポール ST	2,908.42	▲0.49	7.24	21.72	0.37
マレーシア FBMKLCI	1,298.58	0.43	4.15	18.35	2.03
タイ SET	746.52	1.02	7.77	26.99	1.63
インドネシア ジャカルダ総合	2,647.09	1.25	5.24	24.67	4.45
フィリピン 総合	3,118.47	1.34	5.97	23.95	2.16
インド SENSEX30種	17,554.30	0.08	2.09	23.16	0.51
ベトナム VN	505.42	▲2.97	▲18.13	18.35	2.15
豪州 ASX200	4,899.60	▲0.25	0.82	24.85	0.60
ニュージーランド NZSX浮動株50	3,257.95	▲1.58	2.09	17.87	0.86

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
中南米					
ブラジル ボベSPA	68,978.30	▲1.83	3.41	34.47	0.57
メキシコ ボルサ	32,262.30	▲1.91	4.01	27.34	0.44
アルゼンチン メルバル	2,371.11	0.78	6.57	47.84	2.17
東欧					
ロシア RTS(米ドル建て)	1,559.25	7.94	8.71	75.62	7.94
ポーランド ワルシャワWIG	40,990.49	0.17	6.12	29.32	2.51
ハンガリー ブダペスト証券	22,510.20	1.41	5.84	41.21	6.05
その他					
トルコ イスタンブール ナショナル100	54,005.65	▲1.45	5.86	42.44	2.23
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	27,929.22	▲1.19	6.67	18.50	0.95
エジプト CASE30	6,680.80	3.79	▲5.44	22.19	7.60
債券					
日本国債		0.20	0.40	0.92	▲0.16
先進国(除く日本)国債	注2	▲1.48	▲0.85	0.88	▲1.53
新興国債券		▲2.00	0.98	8.01	▲1.67
利回り					
日本国債10年物	1.33	▲0.03	0.01	▲0.01	0.04
米国債10年物	3.68	▲0.16	0.22	0.07	▲0.16
ドイツ国債10年物	3.26	▲0.12	▲0.04	▲0.11	▲0.13
商品など					
東証REIT(配当込み)	1,241.03	1.87	▲3.15	▲2.15	2.12
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	167.99	▲1.98	3.71	33.78	▲1.92
WTI先物	78.00	▲5.74	0.54	26.75	▲1.71
ニューヨーク金先物	1,130.50	▲0.74	7.61	20.34	3.13
ロイヤルダブリューズCRB指数	281.41	▲3.22	2.81	17.40	▲0.70

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
為替(対円)					
米ドル	90.78	▲2.02	0.25	▲3.66	▲2.46
ユーロ	130.60	▲2.19	▲3.50	▲1.77	▲2.00
英ポンド	147.63	▲0.57	0.21	▲4.61	▲1.87
スイス・フラン	88.58	▲2.14	▲0.75	0.98	▲1.42
スウェーデン・クローナ	12.86	▲1.83	▲1.70	5.92	▲1.08
アイスランド・クローネ	0.73	▲1.90	▲1.21	▲1.85	▲1.92
ノルウェー・クローネ	15.99	▲2.31	▲2.00	8.35	▲0.44
デンマーク・クローネ	17.54	▲2.25	▲3.51	▲1.74	▲1.95
カナダ・ドル	88.26	▲1.90	0.75	4.19	▲0.12
オーストラリア・ドル	83.81	▲2.19	0.54	10.73	0.42
ニュージーランド・ドル	67.01	▲1.83	▲0.61	9.64	▲0.34
南アフリカ・ランド	12.27	▲2.60	▲1.57	5.72	▲2.36
エジプト・ポンド	16.74	▲1.82	1.30	▲0.81	▲1.29
香港ドル	11.70	▲2.07	0.14	▲3.77	▲2.46
中国人民元	13.30	▲2.02	0.29	▲3.59	▲2.36
シンガポール・ドル	65.29	▲1.76	0.21	0.54	▲1.37
マレーシア・リンギ	27.16	▲1.00	0.88	2.46	0.46
タイ・バーツ	2.76	▲1.32	2.07	▲0.14	▲0.90
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.98	▲2.29	1.24	5.59	0.00
フィリピン・ペソ	1.98	▲2.27	1.07	0.56	▲1.83
インド・ルピー	1.99	▲1.78	1.17	2.63	▲0.50
ベトナム・ドン(10,000ドン当たり)	49.14	▲2.25	▲3.13	▲7.21	▲2.36
台湾ドル	2.86	▲1.79	1.60	▲0.10	▲1.75
韓国ウォン(100ウォン当たり)	8.09	▲1.90	3.34	9.21	0.82
ブラジル・リアル	51.25	▲4.50	▲3.75	5.12	▲3.89
メキシコ・ペソ	7.16	▲1.92	3.38	2.85	0.69
アルゼンチン・ペソ	23.92	▲1.91	0.85	▲3.40	▲2.30
ポーランド・ズロチ	32.24	▲1.92	▲0.33	3.76	▲0.34
ハンガリー・フォリント	0.49	▲2.61	▲4.14	▲0.21	▲1.22
トルコ・リラ	62.31	▲1.87	▲0.57	1.07	0.41
ロシア・ルーブル	3.08	▲1.20	▲0.22	3.97	▲0.68

※ 債券利回りの騰落は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

注2: 債券の騰落率算出にあたって用いた指数は以下のとおり。

- 日本国債指数 : シティグループ日本国債インデックス(円ベース)
- 先進国(除く日本)国債指数 : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債券指数 : JPMorgan Emerging Markets Bond Index(ヘッジなし・円ベース)

注1: 株式の騰落率算出にあたって用いた指数は以下のとおり。

- 先進国(除く日本)株式 : MSCI-KOKUSAIインデックス
- 新興国株式 : MSCI Emerging Markets インデックス
- 両指数とも、米ドルベースの公表指数を日興アセットマネジメントが円換算

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場の反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月10日(日)	○	中国	輸出額が14か月ぶりに前年の水準を上回る 12月の輸出額は前年同月比+17.7%と、14か月ぶりに増加した。また、輸出の先行指標とされている輸入額は+55.9%と、伸び率が前月の20%台半ばから一段と高まった。
			預金準備率の引き上げを決定 中国人民銀行(中央銀行)は、預金準備率を18日から0.5ポイント引き上げることを決定したと発表した。これが同国の景気に影響を及ぼすのではないかと懸念などから、同日の欧米株式相場や国際商品市況が軟調となったほか、円が上昇した。なお、当の中国を含むアジアの株式相場は、この発表前に既に引けていたため、翌日に下落した。
14日(木)	△	日本	機械受注は予想に反して大幅減 11月の機械受注は、「船舶・電力を除く民需ベース」で前月比▲11.3%の6,253億円と、微増を見込んでいた市場予想に反して2か月連続で減少し、比較可能な1987年4月以降で最低となった。ただし、前日の米国や当日のアジアでの株価反発などを受け、日本の株式相場も上昇した。
		米国	小売売上高は予想に反して減少 12月の小売売上高は、全体が前月比▲0.3%、自動車を除いたベースで▲0.2%と、いずれも市場予想に反してマイナスに転じた。ただし、米株式相場は企業業績の回復期待などから上昇した。
15日(金)	×	米国	シガン大学消費者信頼感の改善は予想を下回る 1月のシガン大学消費者信頼感指数は前月比+0.3ポイントの72.8と、2か月連続で改善したものの、市場予想の74.0を下回った。一方、1月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月(改定値)比+11.42ポイントの15.92と、市場予想の12.00を上回った。なお、同指数はゼロが景気判断の境目を示す。12月の鉱工業生産指数は前月比+0.6%、設備稼働率は前月(改定値)比+0.5ポイントの72.0%だった。また、12月の消費者物価指数は、全体および食品・エネルギーを除いたコア・ベースとも前月比+0.1%だった。大手銀行が発表した10-12月期決算でローン損失が拡大し、銀行の収益をめぐる懸念が強まったことが嫌気されたほか、利益確定売りなどもあり、米株式相場が大きく下落した。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
1月20日(水)	高	米国	12月の住宅着工件数 11月は、住宅着工件数が前月比+8.9%の年率換算57.4万戸、先行指標となる建設許可件数(改定値)も+6.9%の58.9万戸と、大幅減となった前月を上回った。12月の市場予想はそれぞれ、57.5万戸、58.0万戸となっている。
			10-12月期のGDPおよび12月の主要指標 7-9月期のGDP成長率は前年同期比+8.9%と、2四半期連続で伸びが加速した。11月は、鉱工業生産が前年同月比+19.2%と、2年5か月ぶりの高い伸びとなったほか、消費者物価指数の前年同月比伸び率が+0.6%と、1月以来のプラスとなった。また、11月の小売売上高は前年同月比+15.8%、1-11月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+32.1%と、いずれも高い伸びを維持した。 今回発表となる統計の市場予想は以下のとおり。 10-12月期のGDP: 前年同期比+10.5% 12月の鉱工業生産: 前年同月比+19.6% 12月の消費者物価指数: 前年同月比+1.4% 12月の小売売上高: 前年同月比+16.3% 1-12月累計の都市部固定資産投資: 前年同期比+31.5%
21日(木)	高	中国	10-12月期のGDP: 前年同期比+10.5% 12月の鉱工業生産: 前年同月比+19.6% 12月の消費者物価指数: 前年同月比+1.4% 12月の小売売上高: 前年同月比+16.3% 1-12月累計の都市部固定資産投資: 前年同期比+31.5%
	中	米国	1月のフィテールフィア連銀景気指数 12月の改定値は前月比+3.7ポイントの22.5と、2005年4月以来の高水準となった。1月の市場予想は19.4と、6か月ぶりの低下が見込まれている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記のほか、日本では企業の決算発表が本格的にスタートする。
また、米国では一足先に始まった企業の決算発表が続き、大手金融機関などの発表が相次ぐ。



日興AM
ファンドアカデミー
とは?

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。